

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度版】

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)			H27実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)			担当部署	備考		
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)			達成状況		今後の方針	現状(H26)	H27			H31	担当部署
						現状	H27	H31									
I	1	①及び②	防災意識を高め、円滑な消防防災活動の推進	自主防災組織と消防団が連携して活動することを支援し、普段からの交流を活性化しておき、有事の時の地域住民の安全・安心を確保する。 ・現在、自主防災組織結成数196組織(全自治会数203組織)	自主防災組織と消防団が連携した防災訓練の実施組織数	194組織	196組織	202組織	B	自主防災組織の結成を推進する。	自主防災組織育成事業	49組織	70組織	70組織	危機管理部		
							196組織										
										地域防災リーダー養成事業	5人	15人	15人	危機管理部			
												6人			危機管理課		
I	9	①	多文化共生コミュニティの推進	・既存事業を強化して、近隣市町村、地域間の連携により交流人口の増加を図り、地域のにぎわいや活力の創出につなげる。 ・多文化共生の観点から、次世代の地域のリーダーを育成する。 ・国際交流、友好市町交流等を通じて、南あわじ市で体験した感動をSNSで自国、地元発信してもらい、インバウンドや交流人口の増加につなげる。 ・若い世代の豊かな人間性と確かな語学力も必要であるが、生きた経験に勝るものはない。そんな機会の提供を図り、外国人の受入体制を整える。	交流人口・地域	75人	100人	500人	A	市民と外国人が互いに理解を深めるため、今後も市民主体の交流・学習事業等を促進し、一層の多文化共生を図っていく。	海外派遣受入事業	0人	0人	40人	企画部		
							300人									秘書課	
										地域国際交流事業	1地域	1地域	5地域	企画部			
												1地域			秘書課		
III	1	①	まちの魅力向上に向けた若者世代への情報発信	企業求人情報や市内機関産業の魅力、情報などを大学生への発信	島内高校・近隣大学との広報交流	1校	1校	50校	A	企業求人情報や市内機関産業の魅力、情報などを学生へ発信するため、島内高校・近隣大学との広報交流を深めていく。	島内高校、近隣大学への広報交流	1校	1校	50校	企画部		
							1校							秘書課			
I	10	①及び②	女性が活躍する社会づくり	女性が希望する分野で活躍し、男女が思いやりを持って助け合いながら暮らせる魅力ある地域づくりをめざす。	各種審議会等女性委員登用率	21.9%	20.0%	33.3%	A	女性委員登用率が下降傾向にあるなか、さらなる男女共同参画の意識醸成を図り、女性委員の参画拡大に取組む必要がある。	南あわじ市男女共同参画計画策定業務	21.9%	20.0%	33.3%	企画部		
							20.0%								ふるさと創生課		
										女性活躍促進事業	—	—	30人	企画部			
												—			ふるさと創生課		
										出前チャレンジ相談(相談者累計)	15人	18人	30人	企画部			
												18人			ふるさと創生課		
										女性社会進出促進事業	—	—	365人	企画部			
												—			ふるさと創生課		
III	2	①	観光交流人口の拡大	島内の観光振興や訪日外国人を含めた観光交流人口の拡大に向け、神戸淡路鳴門自動車道通行料金等の格差解消、無料Wi-Fiの整備による観光施設のポータルサイトでの案内、団体ツアーに対する補助、観光客向けパンフのリニューアル等の実施	通行料金体制	全国共通料金体制	全国共通料金体制	NEXCOと同一の各種割引制度の実現	A	今後も神戸淡路鳴門自動車道通行促進淡路島民会議や県と連携し、要望する。	神戸淡路鳴門自動車道通行料金等の格差解消等運動事業	(要望活動)1回	1回	(要望活動)1回	企画部		
							全国共通料金体制									ふるさと創生課	
										Wi-Fiスポット整備事業	—	—	3,000人	総務部			
												—			情報課		
										南あわじ市観光促進支援事業補助金	500人	750人	1,500人	企画部	文化・スポーツのみ		
												779人				商工観光課	
										南あわじ市観光パンフ作成	280万人	280万人	300万人	企画部			
												303万人			商工観光課		
										ASAトライアングルサイクリングツーリズム推進事業(3市交流人口増加数)	0	—	12,000人	企画部	地方創生推進交付金事業		
												—				商工観光課	

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度版】

平成29年3月21日

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)			H27実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)			担当部署	備考			
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)			達成状況		今後の方針	現状(H26)	H27			H31		
						現状	H27	H31										
II	1	①及び②	地域特産品と地域外人材活用によるにぎわいの創出	地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援など。また、沼島地区あわじ環境未来島構想推進協議会へ補助金を交付し、地域活性化の先駆的・モデル的な取組支援	地域おこし協力隊の活動人数	5人	12人	14人	B	地域おこし協力隊やふるさと納税によるお宝資源の掘り起しを加速化させるとともに、継続して地域活性化先駆的取り組みを支援する必要がある。	地域おこし協力隊による地域活性化事業	5人	12人	14人	企画部	各課全体		
							8人											ふるさと創生課
																		ふるさと創生課
II	2	①及び②	田舎暮らしの促進	田舎暮らしや空き家の相談などの情報を一元化した相談窓口を設置、空き家の改修に係る費用の一部を補助し、既存ストックの空き家の利用促進をより一層図り、空き家の解消及び空き家活用の流動化	田舎暮らし相談件数	150件	150件	190件	A	移住定住者向けの案内パンフレットを作成し相談業務の充実を図る。	田舎暮らし相談窓口の充実	150件	150件	190件	企画部	ふるさと創生課		
							150件											ふるさと創生課
																		企画部
II	3	①及び②	未婚者の結婚と定住の促進	未婚の男女の出会い・交流の場を創出し、縁結びの機会を提供するとともに、新婚世帯や子育て世代及び新たに住宅を新築した世帯が、市内で安心して暮らし続けるための支援を実施し、子育てしやすいまちを充実させる	マイホーム取得による夫婦の合計年齢80歳未満の転入世帯	-	-	20件	A	H28から事業開始したマイホーム取得奨励事業の実績値と合わせて実施する必要がある	マイホーム取得奨励金	-	-	20件	企画部	ふるさと創生課		
																		企画部
																		企画部
II	6	①	吉備国際大学と連携した地域おこしの促進	8研究会の事業を中心として地域連携を促進するとともに、先生方の知財・ネットワークを活かし、産地課題の解決や6次産業化などに取組んでいく。	大学連携取組事業件数	8件	8件	8件	A	H28年度で県補助期間終了となるため、新たな財源の確保等事業実施手法の検討が必要である。	大学連携事業	8件	8件	8件	企画部	ふるさと創生課		
							8											企画部
																		企画部
II	4	①	若者の働く場となる企業誘致の促進	企業誘致の推進、公共施設跡地への企業誘致、起業しやすい環境を整備、新卒者等の若者の働く場の確保	企業等立地数	19者	2者	4者	B	一定の進捗はあるが、自治体間の企業誘致競争が激化、企業ニーズの多様化に対応していく必要がある	企業団地造成事業	-	-	完了	企画部	ふるさと創生課		
							1											企画部
																		企画部
II	4	①	若者の働く場となる企業誘致の促進	企業誘致の推進、公共施設跡地への企業誘致、起業しやすい環境を整備、新卒者等の若者の働く場の確保	企業等立地数				B	一定の進捗はあるが、自治体間の企業誘致競争が激化、企業ニーズの多様化に対応していく必要がある	企業団地造成事業	0	-	延1者	企画部	ふるさと創生課		
																		企画部
																		企画部
II	4	①	若者の働く場となる企業誘致の促進	企業誘致の推進、公共施設跡地への企業誘致、起業しやすい環境を整備、新卒者等の若者の働く場の確保	企業等立地数				B	一定の進捗はあるが、自治体間の企業誘致競争が激化、企業ニーズの多様化に対応していく必要がある	企業団地造成事業	0	2	延6者	企画部	ふるさと創生課		
																		企画部
																		企画部
II	4	①	若者の働く場となる企業誘致の促進	企業誘致の推進、公共施設跡地への企業誘致、起業しやすい環境を整備、新卒者等の若者の働く場の確保	企業等立地数				B	一定の進捗はあるが、自治体間の企業誘致競争が激化、企業ニーズの多様化に対応していく必要がある	企業団地造成事業	0	-	延3者	企画部	ふるさと創生課		
																		企画部
																		企画部
II	4	①	若者の働く場となる企業誘致の促進	企業誘致の推進、公共施設跡地への企業誘致、起業しやすい環境を整備、新卒者等の若者の働く場の確保	企業等立地数				B	一定の進捗はあるが、自治体間の企業誘致競争が激化、企業ニーズの多様化に対応していく必要がある	企業団地造成事業	0	-	延40件	企画部	ふるさと創生課		
																		企画部
																		企画部
II	4	①	若者の働く場となる企業誘致の促進	企業誘致の推進、公共施設跡地への企業誘致、起業しやすい環境を整備、新卒者等の若者の働く場の確保	企業等立地数				B	一定の進捗はあるが、自治体間の企業誘致競争が激化、企業ニーズの多様化に対応していく必要がある	企業団地造成事業	-	-	延8者	企画部	ふるさと創生課		
																		企画部
																		企画部

【達成状況】 A：目標達成に向けて概ね順調 B：やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C：遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D：このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度版】

平成29年3月21日

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)			H27実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)			担当部署	備考	
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)			達成状況		今後の方針	現状(H26)	H27			H31
						現状	H27	H31								
II	9	①及び②	障がい者が安心して働き続けられる場の提供	障がい者雇用率(法定雇用率2.0%)が未達成である企業等に対し、本市への特例子会社設立の誘致を行うことで障がい者の安定的な雇用、自立支援に繋げる。	特例子会社設置数	0件	0件	1件	—	平成28年度より実施予定	障害者雇用促進事業(特例子会社誘致等)	—	—	1件	福祉部	
												—	—	—	福祉課	
IV	3	②	子育てしやすく安心して暮らせる環境と地域との協働支援体制づくり	各家庭が持つ多様なニーズに応じた情報提供・相談体制・相談の充実による妊娠・出産時からの切れ目のない支援、多子型の出産・子育てのための経済的負担の軽減、子育てにおける悩みや不安解消のための支援体制の構築	出生数	366人	363人	349人	A	引き続き子育て世代への経済的負担の軽減、悩みや不安の解消に努め、子育てしやすい環境の充実化を図る。	利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュの配置)	—	0ヶ所	1ヶ所	福祉部	
												—	0ヶ所	—	子育て支援課	
					保育料軽減対象児童数(単年度)	960人	960人	960人			子育て学習・支援センター事業	9,120人	9,522人	9,180人	福祉部	
													11,107人	—	子育て支援課	
					特別な支援を要する世帯への相談及び対応件数	180件	185件	245件			ファミリーサポートセンター事業	—	0人	169人	福祉部	
													0人	—	子育て支援課	
												366人	363人	349人	福祉部	
													367人	—	子育て支援課	
												6人	10人	10人	福祉部	
													6人	—	子育て支援課	
												56店舗	65店舗	85店舗	福祉部	
													59店舗	—	子育て支援課	
												1回	2回	6回	福祉部	
													1回	—	子育て支援課	
												960人	960人	960人	福祉部	
													1,011人	—	子育て支援課	
												60件	65件	85件	福祉部	
													62件	—	子育て支援課	
												120件	120件	160件	福祉部	
													119件	—	子育て支援課	看護師報酬削減、臨床心理士報酬の減
IV	4	②	安心して子どもを預けられる環境整備と保育サービスの向上	保育施設の老朽化や適正規模での保育所運営を行うため、施設の統廃合、法人移管や認定こども園化による保育サービスの量・質の向上	公立保育所数	13施設	13施設	9施設	A	統廃合によりH28年度から公立保育所は11園となり、さらにH30年度に1園を民間へ移管する予定。	保育所再編整備事業	13施設	13施設	9施設	福祉部	H29市保育所用地買戻し、広田保育園用地取得時期延期(未定)、ちどり保育所小規模修繕実施に伴う要請の変更。
													13施設	—	子育て支援課	
III	7	①及び②	三世代間交流による地域の伝統・文化の継承	自らの子育て経験を活かした育児相談などの育児支援や地域の伝統芸能、食文化等の実践交流による文化継承の実施	事業を実施する単位老人クラブ数	5団体	5団体	21団体	B	単に老人クラブの活動としてでなく地域づくり協議会と連携し、地域の伝統・文化の継承に取組み子育て支援とともに地域活性化に繋げていく。	老人クラブ子育て支援・伝統文化継承事業	5団体	5団体	21団体	福祉部	現在交付している老人クラブ地区活動費補助金内で対応
													7	—	長寿福祉課	
IV	8	②	子どもの健やかな成長の見守り	「食事の時間を大切に。」こと的重要性について見直し、食でつながる南あわじ市の食育推進をはかる	食育チャレンジ実施校数	—	1校	16校(継続実施)	A	毎年5校ずつ実施校を増やし、H30年度には市内すべての小学校で実施する。	食育チャレンジ	—	1校	16校(継続実施)	福祉部	
													1校	—	健康課	
I	6	②	健康で安心して暮らせるまちづくり	19～39歳の若い世代が、健康で安心して暮らし続けるための支援を実施	健康診査受診人数	898人	896人	910人	A	受診環境、受診項目等を更に改善し、若い世代の受診者数を増やしていく。	町ぐるみ健診(19～39歳健康診査)	898人	896人	910人	福祉部	
													896	—	健康課	
III	3	①	アンテナショップによる認知度の向上	都市部における本市の魅力発信協力店舗やアンテナショップを拠点として、交流人口の増大及び食材の流通への橋渡しを行う	魅力発信協力店舗等への卸売額	—	—	9,000千円	—	平成28年度より実施予定	アンテナショップ展開(三力発信協力店舗等への卸売額)	—	—	9,000千円	企画部	地方創生推進交付金事業
													—	—	商工観光課	
III	4	①	見力により南あわじ市の魅力を世界中に発信!	SNSを活用して世界中どこでも南あわじ市を感じ取れる魅力を映像にして発信する。	南あわじ市の交流人口増加・インバウンド効果	1,000人	2,000人	20万人	—	平成28年度より実施予定	南あわじ市見力発信事業	—	—	20万人	企画部	地方創生推進交付金事業
													—	—	商工観光課	
					SNS登録者数等	0人	0人	1500人			SNS等を利用した市の魅力発信	—	—	1,500人	企画部	地方創生推進交付金事業
													0	—	秘書課	

【達成状況】 A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度版】

平成29年3月21日

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標 (KPI)			H27実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)			担当部署	備考								
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)			達成 状況		今後の方針	現状 (H26)	H27			H31							
						現状	H27	H31															
Ⅱ	7	①及び②	起業家を育成する場所の整備と商店街の活性化促進	商店街の中で空き家(古民家)が増え、人が消え、かつての商店街の元気が消えつつある。商店街を甦らせるため、空き家等を活用した起業家を地域で育てていける場所の提供を行うなど、インキュベーション施設を開設運営	創業者数	0人	2人	10人	A	創業支援連携事業において創業希望者対象の創業セミナーの開催の他、南あわじ市の特色のある支援事業を盛り込んでいく予定。	インキュベーション施設開設運営事業補助金	—	—	10人	企画部								
							2人														商工観光課		
																	7件	10件	10件	企画部			
																		6		商工観光課			
											155件	160件	180件	企画部									
												167件		商工観光課									
Ⅱ	11	②	淡路瓦や淡路手延素麺を代表とする地場産業の普及促進	地場産業を支える淡路瓦や手延素麺普及促進のため、淡路瓦を屋根へ使用した際の支援や手延素麺組合への継続的な支援を実施する	淡路瓦を使用し、屋根工事の補助金を受けた件数	60件	100	130件	A	淡路瓦屋根工事奨励金の対象補助率を28年度から見直しをしており、淡路手延べ素麺と同様、より一層の普及促進に努めるべく、PR活動を積極的に行っていく。	淡路瓦屋根工事補助金事業	60件	100件	130件	企画部								
							88件													商工観光課			
						東	7,500束	10,000束				7500束	7500束	10000束	企画部								
							8500束					8500束			商工観光課								
Ⅱ	10	①及び②	農業経営の効率化と農畜産物の安定的な生産	近年農業従事者の高齢化、後継者不足が顕著であり、またTPP等農業を取りまく情勢がますます厳しくなっている。こういった状況下農業生産力の向上を図るべく生産基盤の整備並びに農業振興の諸事業を行う。	総農家数	4,514戸	4,490戸	4,480戸	A	農畜産物の安定的な生産のため諸事業を推進する。	県営ほ場整備事業	48%	48%	50%	農林水産部								
							4514戸																農地整備課
																	12,500t	12,500t	12,500t	農林水産部			
																		9,982		農林振興課			
																	320ha	320ha	320ha	農林水産部			
																		282		農林振興課			
																	1集落	1集落	1集落	農林水産部			
																		1地域		農林振興課			
																	1農家	1農家	1農家	農林水産部			
																		0人		農林振興課			
																	18件	19件	34件	農林水産部			
																		19件		農林振興課			
																	30頭	30頭	30頭	農林水産部			
																		30		農林振興課			
						600頭	600頭	600頭	農林水産部														
							473		農林振興課														
						1,046頭	1,046頭	1,200頭	農林水産部														
							1,026		農林振興課														
						2,547頭	2,594頭	2,594頭	農林水産部														
							2,972		農林振興課														
						10人	10人	20人	農林水産部														
							10		農林振興課														

【達成状況】 A：目標達成に向けて概ね順調 B：やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C：遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D：このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度版】

平成29年3月21日

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)			H27実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)			担当部署	備考							
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)			達成状況		今後の方針	現状(H26)	H27			H31						
						現状	H27	H31														
I	2	①及び②	農村を災害から守り、環境を各世代で維持管理する活動のための新技術の導入	農業者と地域住民で構成する「活動組織」が、地域ぐるみで取り組む農地・農業用水等の資源の保全管理活動や農村環境の保全活動を支援する。また、老朽化が進む水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の取組みを支援する。上記の活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する。	多面的機能維持活動参加組織数(農業者と地域住民で構成する組織)	83 組織	83 組織	90 組織	A	農村地域の集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあるため、引続き共同活動に係る支援を行い、未取組の地域においても推進を図る。	多面的機能支払交付金事業	83 組織	83 組織	90 組織	農林水産部							
							83組織															
						農用UAS空撮写真撮影面積	0ha	0ha				10500ha										
										農村地域防災減災事業	56 箇所	56 箇所	51箇所	農林水産部								
										農用地空撮現地調査事業	—	—	10,500ha	農林水産部	加速化交付金事業(H27線をH28に記載)							
IV	13	②	子どもたちが安心して通学できる環境整備	子どもたちが安心して通学できるようにグリーンベルトを整備する。	グリーンベルト設置延長	4200m	5400m	19400m	A	年次計画どおり事業実施し、安全確保を図る	通学路安全施設設置工事	4200m	5400m	19400m	建設部							
							5600m						5600m		建設課							
I	3	①及び②	幹線道路や住宅地の湛水被害の軽減による交通機能の確保	県が実施中の河川整備計画に、市や地域が実施すべき事業を効果的に組み合わせ、総合的な治水対策を推進し、幹線道路や住宅地の湛水被害の軽減を目指した排水対策を実施する。	湛水被害区域	3.0km ²	3.0km ²	2.5km ²	A	総合的な治水対策を継続実施し、湛水被害の軽減を図る	合併特例債事業 5事業 ・低地対策事業 ・高潮対策事業	3.0km ²	3.0km ²	2.5km ²	建設部							
							3.0km ²						3.0km ²		建設課							
I	4	①	安全かつ利便性の高い道路交通網の整備	民家運たんにより県道の拡幅工事が不可能な区間で、円滑な通行や歩行者、自転車利用者の安全確保のため、ほ場整備事業などで用地を確保し、県道を補完する市道の整備を進める。	市道の施工延長	0m	0m	1,090m	B	ほ場整備事業と連携し、市道整備を進める	道整備交付金事業	—	—	1,090m	建設部	道整備推進交付金事業						
							—						—		建設課							
I	13	①及び②	快適で住みやすいまちづくり	空き家や老朽化した住宅について、南海トラフ地震など大規模災害から被害を未然に防ぎ、軽減できるよう事業を実施する。また、利便性の高い交通網を形成する。	コミュニティバス利用者	6.9万人	8.7万人	10万人	A	目標達成に向け概ね順調に推移しており、今後も利用者ニーズに合った利便性の高い公共交通網の整備を推進する。	簡易耐震診断推進事業	9軒	26軒	26軒	建設部							
							9.1万人						11軒		都市計画課							
												69,085人	87,500人	100,000人	建設部							
													90,939人		都市計画課							
I	5	②	生活環境の改善と自然環境の保全につながる地域づくり	河川、海域の公共用水域の水質保全と快適な生活環境の提供	汚水処理人口普及率	82.9%	84.3%	93.4%	A	投資と財源による経営効率を考慮し、下水道未整備区域において計画的に管渠整備を進めていく。	社会資本整備総合交付金(未普及解消事業) [整備率]	74.0%	75.8%	88.5%	建設部							
							83.5%						75.6%		下水道課							
												—	—	50.0%	建設部							
												—	—		下水道課							
												66.2%	67.1%	68.0%	建設部							
													67.6%		下水道課							
IV	5	①	子どもたちを災害・犯罪から守るまちづくり	子どもたちを災害から守るため、災害等による帰宅困難時避難及び受入れ事業や防災頭巾の支給を行う。また、保護者が子どもたちを安心して学校に通わせることができるよう、こどもあんしんネットによる不審者情報等の提供、防犯ブザーの支給、防犯カメラの設置を行う。	災害等で被害にあった子どもの数	0人	0人	0人	A	引き続き、防災頭巾及び防犯ブザーの支給、こどもあんしんネットによる不審者情報の提供、防犯カメラの設置などを継続していく。	帰宅困難時避難及び受入れ事業	—	—	100%	教育委員会							
							0人	0人					—		学校教育課							
					犯罪の被害にあった子どもの数	0人	0人	0人			防災頭巾支給事業	100%	100%	100%	教育委員会							
							0人	0人					100%		学校教育課							
											こどもあんしんネット整備事業	5,901人	6,450人	7,000人	教育委員会							
												6,530人		学校教育課								
											100%	100%	100%	教育委員会								
												100%		学校教育課								
											16/20校	17/20校	20/20校	教育委員会								
												17/20校		教育総務課								

【達成状況】 A：目標達成に向けて概ね順調 B：やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C：遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D：このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度版】

平成29年3月21日

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標 (KPI)			H27実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)			担当部署	備考								
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)			達成状況		今後の方針	現状(H26)	H27			H31							
						現状	H27	H31															
IV	10	①	お互いを尊重し、楽しく安心して学校生活を送ることができるまちづくり	市、学校、家庭、地域その他の関係機関の連携を図るだけでなく、児童生徒がいじめ問題に関して正しく理解し、児童生徒自身が いじめ防止対策に主体的に取り組む	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合	80.7%	80.7%	100%	A	引き続き、市、学校、地域その他の関係機関の連携を図るだけでなく、児童生徒がいじめ問題に関して正しく理解し、児童生徒自身が いじめ防止対策に主体的に取り組んでいく。	いじめ防止プロジェクト	16/22校	16/22校	22/22校	教育委員会								
							80.7%											16/22校	学校教育課				
																			100%	100%	100%	教育委員会	
																			100%			学校教育課	
																			22/22校	22/22校	22/22校	教育委員会	
											22/22校		学校教育課										
											—	—	440日	教育委員会									
												—	—		学校教育課								
IV	6	②	保護者の経済的負担を軽減し、子どもの教育振興を図るまちづくり	子どもたちが安心して学校教育活動などに打ち込めるよう、3歳児以上の保育料無料化、私立幼稚園に通う園児の保護者に対する保育料の補助、小学校への入学祝金の支給、大学等の教育資金に係る借入金に対する利子補給を実施する。	保護者の経済的負担への助成割合(まなび資金利子補給補助金/利子の金額)	47%	47%	92%	A	平成28年度から制度内容等の拡充を図り、さらに保護者の経済的負担を軽減する。	まなび資金利子補給事業	47%	47%	92%	教育委員会								
							46%											46%	学校教育課				
							398人	509人				480人						394人	378人	342人	教育委員会		
								499人											375人		学校教育課		
																			4人	22人	22人	教育委員会	
											21人		学校教育課										
											—	109人	116人	教育委員会									
											107人		学校教育課										
IV	11	①	小中学生の学力向上をめざす	南あわじ市全体として教育施策の大幅な拡充を図って、市内の子どもたちの学力向上とそれにつながるアクティブラーニングの推進を図る。また、グローバル化に対応すべく英語教育の拡充及び強化を図るとともに、英語学習が大好きな子どもを増やすような授業をめざす。	全国学力テスト平均正答率	±5%以内	±5%以内	プラス以上	A	小学校に外国人指導主事及び外国語活動支援員を引き続き派遣し、さらには教員の資質向上、児童生徒のことばの力を育むことで学力の向上を目指す。	ゆずりはプロジェクト(教員の資質向上)	—	—	22/22校	教育委員会								
																					学校教育課		
																						教育委員会	学校組合含む
																						教育委員会	学校組合含む
																							教育委員会
														教育委員会									
														教育委員会									
														教育委員会									
														教育委員会									
														教育委員会									
IV	9	①	子どもたちが芸術にふれあい、豊かな創造力や表現力を養う	児童生徒に質の高い芸術文化にふれあう機会を確保し、豊かな創造力や表現力を養う	ASA芸術プロジェクト及び芸術文化関係補助事業に取り組む学校数	—	—	22/22校	—	平成28年度より実施予定	ASA芸術プロジェクト	—	—	16/16校	教育委員会								
																				16/22校	22/22校	22/22校	教育委員会
															学校教育課								
															教育委員会								
III	8	①	南あわじ市が大好きな子どもたちを増やす	子どもたちにふるさとの歴史文化に触れ合う機会や地域の市場食材や歴史文化を学ぶ機会を提供する	南あわじ市が大好きと思う児童生徒の割合	—	35%	55%	—	市単独事業として平成28年度より実施予定	学校給食地場食材利用事業〔幼少中〕	—	35%	55%	教育委員会	農林振興課に確認、H27年度のみ全額国庫補助							
							35%													35%		学校教育課	

【達成状況】 A：目標達成に向けて概ね順調 B：やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C：遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D：このままでは目標達成が困難

